



平成17年12月期

決算短信 (非連結)

平成18年2月8日

会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2461 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.fancs.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 柳澤 安慶  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 堂下 裕章 TEL 03 (5766) 3530  
 決算取締役会開催日 平成18年2月8日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無 定時株主総会開催予定日 平成18年3月30日

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|         | 売上高   |         | 営業利益 |           | 経常利益 |           |
|---------|-------|---------|------|-----------|------|-----------|
|         | 百万円   | %       | 百万円  | %         | 百万円  | %         |
| 17年12月期 | 4,270 | (85.3)  | 801  | (164.4)   | 765  | (153.0)   |
| 16年12月期 | 2,304 | (120.8) | 303  | (1,114.5) | 302  | (1,123.7) |

|         | 当期純利益 |            | 1株当たり<br>当期純利益 |    | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |    | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|------------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %          | 円              | 銭  | 円                     | 銭  | %              | %            | %            |
| 17年12月期 | 450   | (61.3)     | 26,538         | 58 | 22,307                | 16 | 30.6           | 30.8         | 17.9         |
| 16年12月期 | 279   | (13,258.1) | 85,783         | 75 | —                     | —  | 100.0          | 37.9         | 13.1         |

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 -百万円 17年12月期 -百万円  
 ②期中平均株式数 16年12月期 3,255株 17年12月期 16,974株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

|         | 1株当たり年間配当金 |    |    |    | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向 | 株主資本<br>配当率 |
|---------|------------|----|----|----|---------------|------|-------------|
|         | 中間         |    | 期末 |    |               |      |             |
|         | 円          | 銭  | 円  | 銭  | 百万円           | %    | %           |
| 17年12月期 | 0          | 00 | 0  | 00 | 0             | —    | —           |
| 16年12月期 | 0          | 00 | 0  | 00 | 0             | —    | —           |

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|         | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|---------|-------|-------|--------|-----------|----|
|         | 百万円   | 百万円   | %      | 円         | 銭  |
| 17年12月期 | 3,795 | 2,501 | 65.9   | 133,239   | 05 |
| 16年12月期 | 1,173 | 438   | 37.4   | 127,208   | 74 |

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 18,776株 16年12月期 3,450株  
 ②期末自己株式数 17年12月期 -株 16年12月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年12月期 | 924                  | △201                 | 1,605                | 2,995             |
| 16年12月期 | 487                  | △43                  | 74                   | 666               |

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

|     | 売上高   | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |    |    |    |
|-----|-------|------|-------|------------|----|----|----|
|     |       |      |       | 中間         |    | 期末 |    |
|     | 百万円   | 百万円  | 百万円   | 円          | 銭  | 円  | 銭  |
| 中間期 | 2,612 | 398  | 230   | 0          | 00 | —  | —  |
| 通期  | 5,988 | 983  | 553   | —          | —  | 0  | 00 |

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,981円01銭

- ※1. 平成18年1月25日の取締役会において、平成18年3月1日をもって普通株式1株を5株に分割することを決議いたしました。上記1株当たり予想当期純利益（通期）の算出につきましては、当該株式分割後の株数によっております。
2. 平成17年3月9日をもって1株を4株とする株式分割を行っております。なお、上記の平成17年12月期の期中平均株式数、1株当たり情報は、当該株式分割が平成17年12月期の期首に行われたものとして計算しております。
3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社がありませんので当社単体の状況について記載しております。

当社はインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営代行サービス（以下、「アフィリエイト広告サービス」）である「エーハチネット」を主要サービスとして提供しております。

また、当社自らが広告媒体となるサイトを運営するほか、付随的にインターネット広告代理業を行っており、サービス区分としましては、「アフィリエイト広告サービス」「自社媒体運営」「他社媒体広告販売」「その他」の4つの区分に分類されます。

| サービス区分        | 事業内容  |
|---------------|---|
| アフィリエイト広告サービス | アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の運営   |
| 自社媒体運営        | 主なサイト名とカテゴリー<br>SampleFan.com（サンプル情報サイト）<br>PointFan.com（ポイント蓄積型ゲームサイト）<br>BlogPeople.net（ブログ記事更新通知サービス）<br>Job-Ship.jp（就職情報交換サービス）<br>一発100万円（メールクリック型モバイル懸賞サイト） |
| 他社媒体広告販売      | インターネット広告代理業  |
| その他売上         | 出版、セミナー収入等  |

各分野別の具体的なサービス内容は次の通りであります。

### (1)アフィリエイト広告サービス

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト（以下、「サイト」）において何らかの成果（購買、資料請求、会員登録等）が発生した場合に、広告媒体となるサイト（広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト：以下、「パートナーサイト」）に対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬（広告料）を支払えばよいため費用対効果が高く、また広告媒体は媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となり、インターネット広告業界において浸透しつつある新しい広告手法であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「エーハチネット」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイトサービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っています。

### (2)自社媒体運営

SampleFan.com(サンプル情報サイト)等、会員制のサイトを中心に、会員に物販やサービス情報を提供するサイトを開発、運営しております。会員制の情報サイトにおいては、当社が会員を募集するとともに、コンテンツの作成や会員向けサービスを行うことにより各サイトの広告媒体としての価値を創出し、広告主に広告スペースの販売を行っております。また同時に、共通のテーマに沿って自由に情報交換のできるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）であるJOB-SHIP（就職情報交換サービス）を新たに立ち上げ、学生を中心に就職活動情報共有の場所を提供しております。なお、これらPC用のサイトに加え、携帯用媒体として「一発100万円（メールクリック型モバイル懸賞サイト）」等で新たなサービス提供を展開しております。

各自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとなる場合もあります。

### (3)他社媒体広告販売

SEM（検索エンジンマーケティング）サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行って

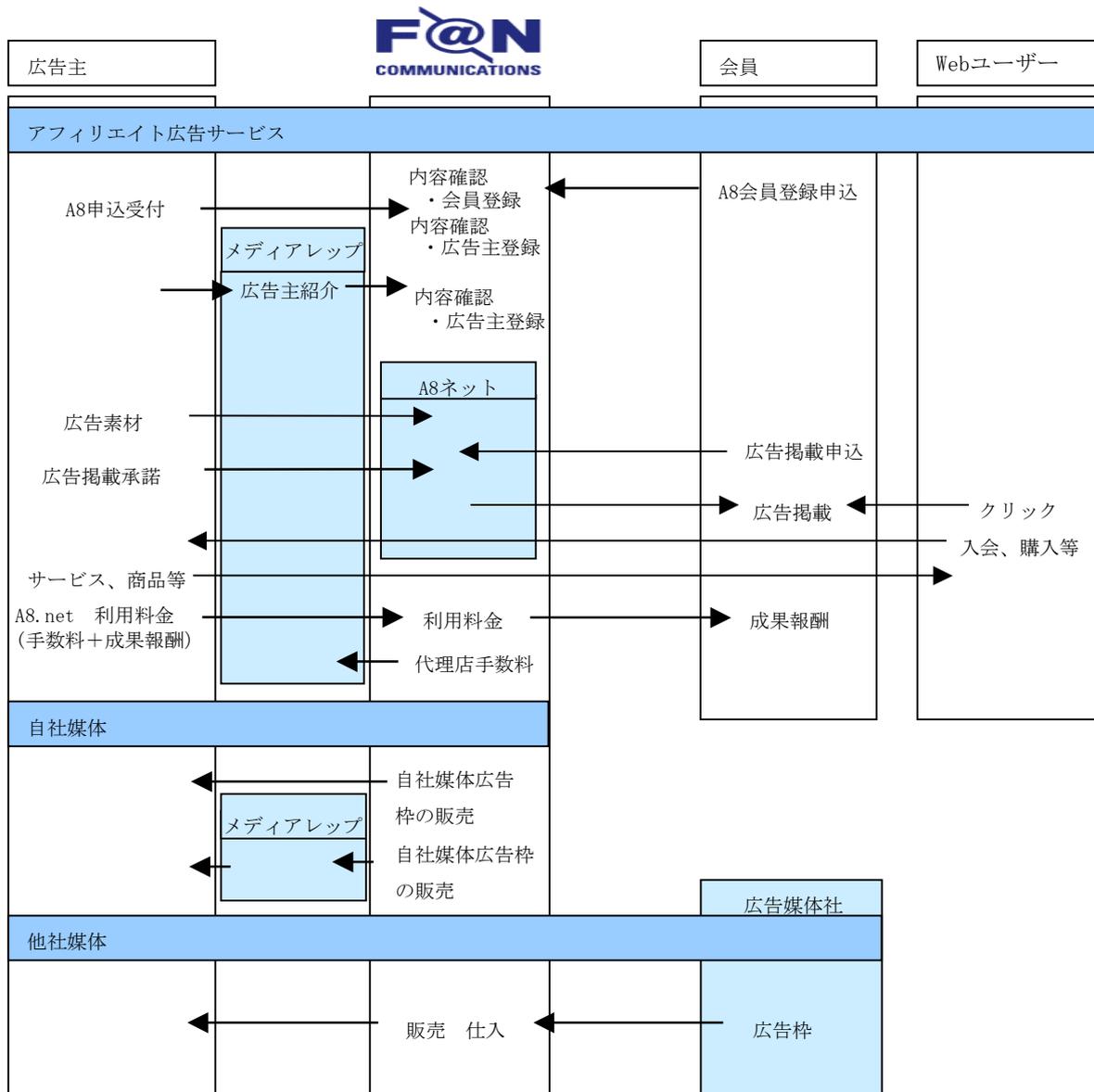
おります。

(4) その他売上

当社サービスに関する出版、セミナー等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

インターネット社会の到来により、これまでのマスメディアを通じた一方的な情報に満足できない消費者は、より深い情報を求めてポータルサイトに集まり、さらにポータルサイトを通じた掲示板などのコミュニティへの参加や、一方ではブログやソーシャルネットワークなどを利用した消費者自らの情報発信など、消費者自身の趣味嗜好に合わせた形で細分化しております。そのため企業にとっては、これまでのマスマーケティング流の大雑把な捉え方だけでは消費者のニーズを的確に捉え「本当の潜在顧客に出会うこと」が難しくなっております。

当社は、インターネット社会を背景とした多種多様な「個人の時代」の中で、「ニッポンのマーケティング習慣を変革し、オンリーワンのネットマーケティング企業を目指す。」を事業コンセプトとして、消費者と企業がダイレクトに対峙できる「アフィリエイトマーケティング」のノウハウをコアに、企業と消費者の双方がWin-Winで結ばれる新しい手法を生み出し、ネットマーケティング時代に不可欠な独自の付加価値を創造していきたいと考えております。

上記の目的を実現するために、当社は次のようなサービス方針で事業への取り組みを行っております。

- ① 成果報酬型広告（アフィリエイトマーケティング）の提案
- ② 低料金で利用できるASP (Application Solution Provider) 型のサービスの提供
- ③ 消費者と企業の最適な出会いの場所の開発、提供、そして消費者の利便性の最大化
- ④ ファン（愛好者）が集まるコミュニティを活用したマーケティング手法の提案
- ⑤ ネットをコアとして従来マーケティング手法をも組み合わせた戦略提案

また、当社では主に5つのステークホルダーを意識して経営を行い、下記の実現を目指しております。

- ① 株主に対しては、企業価値の最大化を
- ② 法人顧客（企業）に対しては、マーケティング費用対効果の最大化を
- ③ 個人顧客（消費者）に対しては、インターネット消費活動の利便性の最大化を
- ④ アフィリエイト（注）に対しては、広告収入の最大化を
- ⑤ 従業員に対しては、働くことの喜び（意義）と収入の最大化を

（注）アフィリエイトとは当社のアフィリエイトマーケティングを実現するために成果報酬ベースの広告を掲載し、活動してくれる協力メディア運営者です。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来平成15年12月期まで累積損失を計上していたため無配でありました。また、平成16年12月期において累積損失は解消しておりますが、事業拡大のための内部留保の必要性から配当を見送るなど、これまで配当を実施しておりませんでした。当期の利益配分につきましても全額を内部留保し、経営基盤の拡大および関連事業の展開等事業拡大のための資金に充当する予定であります。

しかしながら、株主に対する利益還元策につきましては経営の重要課題として認識しておりますので、今後は財政状態および経営成績を勘案しながら利益配当を検討していく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして重要な資本政策上の課題であり、投資単位の引下げにつきましては、その有効な施策の一つであると認識しております。

現状の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、平成18年1月25日開催の取締役会において、平成18年3月1日をもって当社株式1株を5株に分割することを決定しました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、インターネット広告という成長力のあるマーケットを事業領域とする企業として、市場成長スピードを上回る売上高の確保ならびに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。

また、当社の主要サービスであるアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の利用広告主数および登録アフィリエイトサイト数をもう一つの経営指標として、平成18年12月期より四半期ごとに開示してまいります。

## (5) 中長期的な経営戦略

当社は、現在の主要サービスであるアフィリエイト広告サービスを中核事業として、インターネットを通じて企業と消費者の双方がWin-Winで結ばれるサービスを展開する方針であります。

当社のアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」については、利用広告主数1万社、登録アフィリエイトサイト数100万サイトを中期的な数値目標として、利用者数の拡大と強固かつ安定した収益事業化を第一に考えております。この目標をクリアするために、広告主並びにアフィリエイトサイトへの認知を高め、両者の満足を獲得できるサービス運営に注力していく必要があります。営業担当者の増員、セミナーの開催や顧客フォロー体制の充実のみならず、広告主およびアフィリエイトサイトの周辺ニーズに対応した新しいサービスを提供することで、さらに満足度を向上できるような事業展開を模索してまいります。

具体的には、近い将来に迫る携帯電話利用料の定額化や番号ポータビリティサービスのオープン化に備え、平成18年12月期中に携帯分野でのアフィリエイト型サービスを立ち上げて、同期以降の収益に結びつける体制を整える予定です。また、上場により調達した資金や人材、知名度などを活用し、それぞれのジャンルで強みを持つパートナーと共同でのEC事業の立ち上げや、アフィリエイトサイト会員や自社媒体会員を抱える強みを生かした調査事業などを検討していきたいと考えております。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社では下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

### ① 業界内における地位の確立

主力事業であるアフィリエイト広告サービスは、広告主、メディアとも次第に認知度が高まり、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化といった市場成長に伴う課題も出て来つつあります。当社では、引き続き顧客基盤を広げるため営業戦力の強化を図り、ブランドイメージの向上と浸透に努め、より効率的な顧客獲得方法を実行し、また業界内における地位を確立させていく方針であります。

### ② 周辺事業の拡大

アフィリエイト広告サービス以外の事業については、現在のところ規模も小さく収益化の段階にいたっておりません。パソコンベース、ケータイベースの自社媒体の開発、運営やEC事業、調査事業などアフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む方針であります。

### ③ システムおよび内部管理体制のさらなる強化

当社の業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力するとともに、当社全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後更に重要となってくると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

### ④ 人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術および事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、人材の育成がきわめて重要となります。当社といたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、健全に発展するために必要な経営統治体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題と位置付けております。さらに、この目的を実現するためにも、株主をはじめとする利害関係者の方々に対する経営情報の適時開示(タイムリー・ディスクロージャー)を通じて透明性のある経営を行っていく所存であります。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 会社の機関の内容

平成17年12月期において、当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第1条の2第1項に定める大会社、同条第2項に定める小会社、同条第3項に定める委員会等設置会社並びに第2条第2項に定めるみなし大会社のいずれにも該当していません。このため、取締役会と監査役制度を設け、この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制をとっております。その具体的な内容は次のとおりであります。

取締役会は、毎月一回の定例会合を、また、特段の必要が生じた場合には臨時の会合を開催し、原則として取締役6名、監査役2名のほか執行役員の参加をもって議事を行うこととしております。取締役会は、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用されております。

監査役は、法の強制規定の適用によることなく、監査役2名全員の協議組織として監査役会を組織しており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に意を払う体制としております。なお、平成18年3月開催予定の定時株主総会終結の時をもって、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第1条の2第1項に定める大会社となるため、同株主総会において監査役1名を追加選任する予定であります。

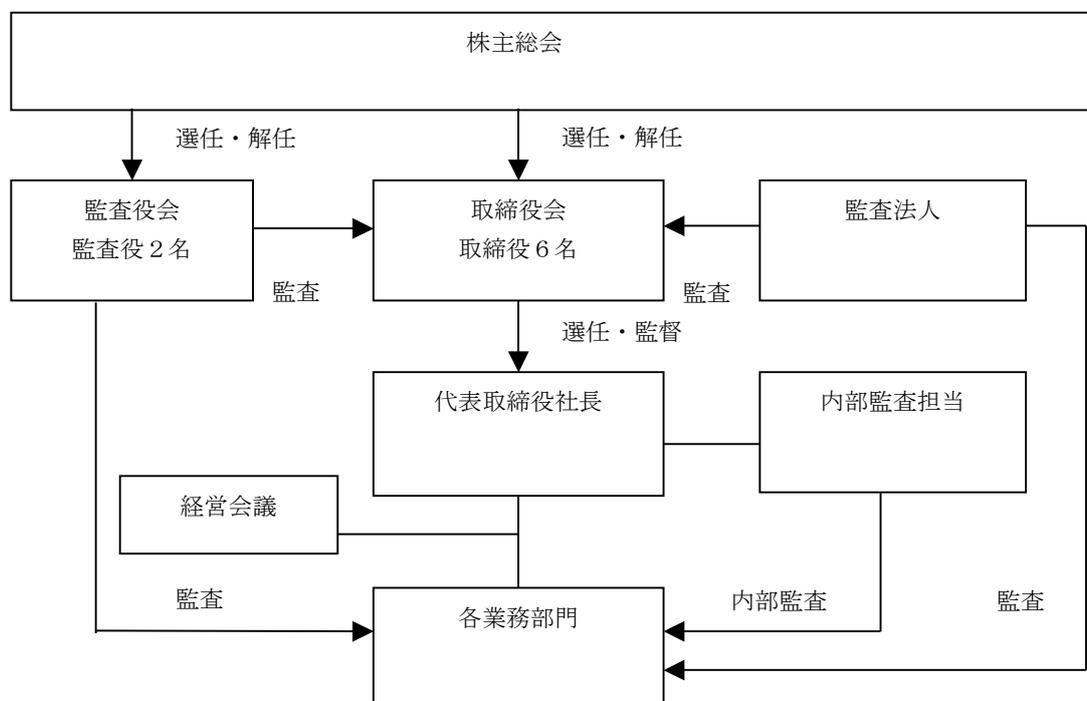
このほか、取締役6名および各部署の責任者4名からなる経営会議を定期的で開催し、各部の状況報告、経営課題及び重要事項についての協議・情報共有を行っております。常勤監査役は経営会議に出席し、経営全般に関し広く検討を行っております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査機関として社長直属の組織である社長室に内部監査の機能を持たせ年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制組織の有効性をモニタリングすることとしております。

(会社の機関、内部統制の関係)



(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の組織である社長室が担当し、社長室長1名が中心に、必要に応じて他部門の者の協力を得る形で行っております。内部監査に当たっては年間の監査計画に基づき、業務規程、権限規程の遵守状況のほか、各部におけるコンプライアンス遵守体制及びリスク管理状況を調査検証しております。

監査役監査は監査役2名により、取締役会及び経営会議に出席するほか年間の監査計画に基づき、法令定款の遵守状況を中心に各部の業務活動全般について行っております。

内部監査及び監査役監査の実施に当たっては、内部監査担当者及び監査役間で相互報告を行うほか、監査法人から監査の方法と結果に関する報告を受け、相互の連携を図っております。

(d) 監査の状況

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人及び双葉監査法人の共同監査を受けております。平成17年12月期における監査体制は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

| 公認会計士の氏名等      |       | 所属する監査法人 |
|----------------|-------|----------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 宮 直仁  | あずさ監査法人  |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 外山 雄一 | 双葉監査法人   |

※ 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 1名

(e) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社は社外取締役を選任しておりません。

監査役2名は、いずれも株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項定める社外監査役の要件を満たしております。監査役2名は、当社株式をそれぞれ16株、8株保有しており、発行済株式総数に対する各監査役の所有株数の割合はそれぞれ0.09%、0.04%です。また、ストックオプションとして当社潜在株式をそれぞれ6株、3株保有しております。この他に当社と監査役との間には、人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

③リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役6名および各部署の責任者4名からなる経営会議にて法令遵守について確認し、各部署責任者がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っており、重要な法的判断が必要な場合には、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

④役員報酬・監査報酬の内容

(a) 当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

|            | 人数 | 金額       |
|------------|----|----------|
| 取締役に支払った報酬 | 6名 | 61,020千円 |
| 監査役に支払った報酬 | 2名 | 2,700千円  |

(b) 監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

|                           | 金額      |
|---------------------------|---------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 9,500千円 |
| 上記以外の報酬の金額                | 1,000千円 |

(8) 関連当事者(親会社等)との取引に関する基本方針

当社には親会社等はないため、取引に関する基本方針についての該当事項はありません。

当社は代表取締役かつ個人主要株主である柳澤安慶より過去において金融機関借入債務保証、リース取引債務保証、不動産賃借債務保証を受けておりましたが、平成17年4月までにこれらの債務被保証はすべて解消されております。なお、保証料は支払っておりません。

(9) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 概況

当事業年度における日本経済は、緩やかな回復基調にある国内景気に支えられ、原油高などの不安定な外的要因があったものの、比較的堅調に推移しました。当事業年度半ば以降は株式市場全体の活況もあり、不況から脱したとの観測も伝えられました。

その中で当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野は、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドの普及を中心としたインターネット環境の向上により、インターネット利用者やブログ（日記形式のWebサイト）開設者が増加し、電子商取引を推進する企業の広がりとともに、比較的堅調に推移いたしました。

こうした経営環境の中で、当社が推進する成果報酬型のインターネット広告サービスの認知は、前期よりもさらに高まり、参加企業数、参加メディア数とも大幅に増加し、順調に売上を伸ばすことができました。

また、売上規模の拡大のなかで業務効率化を推し進めた結果、売上高営業利益率を高めることができました。

この結果、当事業年度の売上高は、4,270,550千円（前期比85.3%増）となりました。また、営業利益は、801,775千円（前期比164.4%増）、経常利益は765,882千円（前期比153.0%増）となり、当期純利益は450,475千円（前期比61.3%増）と、大幅な増収増益となりました。

##### ② 売上高分析

当事業年度における各サービス区分別の売上高は、下記の通りです。

当事業年度はアフィリエイト広告サービスの売上が順調に伸び、総売上高は4,270,550千円（前期比85.3%増）となりました。総売上高に占める各サービス区分ごとの売上高及び構成比は、アフィリエイト広告サービスが4,145,376千円で97.0%（前期比2.7ポイント増）、他社媒体広告販売が91,806千円で2.2%（前期比2.5ポイント減）、自社媒体運営が32,810千円で0.8%（前期比0.3ポイント増）となっております。

| サービス区分        | 平成16年12月期 |        | 平成17年12月期 |        |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|
|               | 金額（千円）    | 構成比（%） | 金額（千円）    | 構成比（%） |
| アフィリエイト広告サービス | 2,172,839 | 94.3   | 4,145,376 | 97.0   |
| 他社媒体広告販売      | 108,244   | 4.7    | 91,806    | 2.2    |
| 自社媒体運営        | 12,485    | 0.5    | 32,810    | 0.8    |
| その他売上         | 10,852    | 0.5    | 556       | 0.0    |
| 合計            | 2,304,421 | 100.0  | 4,270,550 | 100.0  |

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当事業年度末の利用広告主数（稼動広告主ID数）、参加メディア数（登録アフィリエイトサイト数）は、下記の通りであります。

| 区分            | 平成16年12月期末 | 平成17年12月期末 |
|---------------|------------|------------|
| 稼動広告主ID数      | 1,112      | 1,913      |
| 登録アフィリエイトサイト数 | 117,768    | 246,991    |

##### ③ 売上原価分析

当事業年度における売上原価は2,761,579千円（前期比76.0%増）、売上総利益は1,508,971千円（前期比105.1%増）となりました。売上高増大によりシステム運営等の固定費の比率が減少し、売上原価率は前年の68.1%から64.7%へと3.4ポイント改善いたしました。この結果、売上総利益率も、3.4ポイント改善し、35.3%となりました。

##### ④ 販売費及び一般管理費分析

販売費及び一般管理費は707,196千円（前期比63.5%増）となりました。販売費及び一般管理費主な内訳は給与手当238,010千円（前期比58.7%増）、販売手数料75,853千円（前期比95.6%増）、広告宣伝費61,851千円（前期比10.8%増）であり、売上高増大に伴い人員及び販売促進活動が増加したことによるものであります。

##### ⑤ 経常利益分析

経常利益は、販売費及び一般管理費を売上高の伸び率以下に抑える事ができたが、株式上場に伴い上場関連費用を28,589千円、新株発行費を7,874千円計上したことにより765,882千円（前期比153.0%増）となりました。売上高経常利益率は4.8ポイント改善し、17.9%となりました。

##### ⑥ 税引前当期純利益・当期純利益分析

以上の結果、当事業年度の税引前当期純利益は761,727千円（前期比152.5%増）となりました。また当期純利益は450,475千円（前期比61.3%増）となりました。これにより、売上高当期純利益率は1.6ポイント減少し、10.5%となりました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の85,783円75銭（注）から当事業年度は26,538円58銭となりました。

（注）平成17年3月9日に所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しております。当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の数値は21,445円94銭となります。

#### ⑦今後の見通し

ADSLや光ファイバーの普及により、ブロードバンド世帯は年々増加傾向にあり、インターネットを取り巻く環境は更に発展すると思われます。その動きに伴い、電子商取引市場の伸びは順調に推移しており、同時にインターネット広告市場も成長を続けるものと考えております。

当社の主要事業領域であるアフィリエイト広告サービスの利用広告主数も、その恩恵を享受できると考えておりますが、その一方で、市場の拡大に伴い競合他社との競争も激化していくものと予想しております。今後の競争激化に備えるため、メディアの充実とシステムの改良等により、アフィリエイト広告サービスの利用広告主数とアフィリエイトサイト数を更に増やしていく所存です。また、多様化する消費者や顧客のニーズに対応するべく、平成18年12月期中にモバイル版アフィリエイト広告サービスを開始する予定であります。

その他の事業につきましては、自社媒体の新規開発・運営やEC事業、調査事業などアフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む方針であります。平成18年12月期については新たな収益モデル確立のための人件費やシステム投資、広告宣伝費等の支出が先行し、本格的な収益への寄与は平成19年12月期以降となる見込みであります。

以上により、平成18年12月期の業績見通しにつきましては、売上高5,988百万円、経常利益983百万円、当期純利益553百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態

### ①流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、3,514,845千円（前事業年度末は1,051,035千円）となり、2,463,810千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が2,995,255千円（前事業年度末は666,727千円）と2,328,528千円増加したことによるものであります。

### ②固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、280,837千円（前事業年度末は122,060千円）となり、158,777千円の増加となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が177,772千円（前事業年度末は20,062千円）と157,710千円増加したこと、及び敷金及び保証金が44,402千円（前事業年度末は22,700千円）と21,702千円増加したことによるものであります。投資有価証券の増加は公社債等の購入によるものであり、敷金及び保証金の増加は人員増加に伴い事務所を借り増したことによるものであります。

### ③流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,251,720千円（前事業年度末は701,059千円）となり、550,661千円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が586,784千円（前事業年度末は437,393千円）と149,390千円増加したこと、未払法人税等が329,068千円（前事業年度末43,700千円）と285,368千円増加したこと及び前受金が170,411千円（前事業年度末100,841千円）と69,570千円増加したことによるものであります。買掛金の増加は、売上規模拡大に伴う媒体仕入及び成果報酬の増加によるものであり、前受金の増加は、取引高の増加による基本料金前受額の増加によるものであり、未払法人税等の増加は、利益の増加に伴う課税所得の増加によるものであります。

### ④固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、42,266千円（前事業年度末は33,166千円）となり、9,100千円の増加となりました。増加の要因は、預り保証金が42,266千円（前事業年度末は33,166千円）と9,100千円増加したことによります。預り保証金の増加は、売上規模拡大に伴う新規顧客からの保証金の増加によるものであります。

### ⑤資本分析

当事業年度末における資本の残高は、2,501,696千円（前事業年度末は438,870千円）となり、2,062,826千円増加いたしました。増加の主な要因は、平成17年11月29日に公募増資をしたことにより、資本金及び資本準備金が1,551,000千円の増加及び当期純利益450,475千円の計上によるものであります。

### ⑥キャッシュフロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期比2,328,528千円増加し、2,995,255千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、924,192千円の収入となり、前期比436,998千円の収入増となりました。これは、主に税引前当期純利益を761,727千円計上したことによる資金の増加、アフィリエイトサイト会員の増加に伴い仕入債務の増加が149,390千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、201,588千円の支出となり、前期比157,848千円の支出増となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が176,181千円あったこと、本社フロア増設に伴い敷金の差入による支出が21,702千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,605,925千円の収入となり、前期比1,531,833千円の収入増となりました。これは、主に新株式の発行による収入が1,601,925千円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

|                  | 平成16年12月期 | 平成17年12月期 |
|------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率           | 37.4%     | 65.9%     |
| 時価ベースの自己資本比率     | —         | 2,275.5%  |
| 債務償還年数           | 0.1年      | 0.1年      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 1,608.5   | 1,228.5   |

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3)時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年11月29日に実施した時価発行公募増資（調達金額1,551,000千円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

①資金使途計画

上記の調達資金については、設備資金に216,000千円、運転資金に243,000千円、残額につきましては自社媒体事業等拡大のための資金に充当する予定であります。

②資金充当実績

当社は平成17年11月29日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

(4)事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社の事業内容に係るリスクについて

(a) 社歴が浅いことについて

当社の創業は平成11年10月であり、平成12年6月よりアフィリエイト広告サービス（成果報酬型のインターネット広告サービス「エーハチネット」）を開始した社歴の浅い会社であります。同サービスを開始した第2期（平成12年12月期）以降、第4期（平成14年12月期）までは事業の立ち上げ時期であったことから、営業費用を賄える水準の売上が計上できる広告主数及び会員数の獲得に至らず、当期純損失を計上しておりました。第4期までに累積された未処理損失については、第6期（平成16年12月期）に全額解消したものの、社歴が浅いこと、及び未処理損失の解消から間もないこと等により、当社の知名度や対外的な信用力は相対的に低いものとなっております。このことが今後のユーザー開拓や業務提携先の確保、円滑な資金調達または優秀な人材の獲得を阻害するなど、事業拡大面で大きな影響となる可能性があります。

(b) 業界環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。そのため、現在利用している技術や業界標準が急激に変化する事も予想され、このような変化に対応すべく追加的に支出を行なう可能性があります。当社が、著しい技術革新や業界標準の変化に時間を要した場合には競争力の低下を招く可能性があります。

当社の属するインターネット広告業界は、インプレッション型からクリック保証型、そして成果型へと短期間で新しい広告手法が次々と開発されております。当社が行なっております成果型の広告手法は、現時点では費用対効果が最も明確な広告手法であります。成果型に替わる新しい広告手法が開発された場合には、成果型の広告手法が陳腐化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また当社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービス業界についても、日本における歴史は浅く、現在、普及段階にあると認識しています。従ってアフィリエイト広告サービスが、今後も過去と同様の伸びを示すという保証はありません。

#### (c) 競合について

当社が事業を展開するアフィリエイト広告サービスにおける競合は将来的に激化する可能性があります。

アフィリエイト広告サービス業界において、当社は比較的早期に参入した会社であり、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業（広告主）を獲得する際に、有利に働いていると当社では認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社の過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社が、将来に亘っても、アフィリエイト広告サービスにおいて優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社の売上、収益が低下する可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (d) 特定事業への依存および今後の事業展開について

当社は、インターネット上で運営するアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっており、当事業年度において97.0%を占めております。今後もアフィリエイト広告サービスへの依存は高い水準で推移する予定であります。このように、特定事業への依存度が高い状況は、外的要因及び内的要因によりアフィリエイト広告サービス事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を与えると考えております。

当社は第4期（平成14年12月期）から自社媒体運営事業を開始しております。自社媒体運営事業は会員に物販やサービス情報を提供するサイト運営が中心であり、会員を増加させることにより媒体の価値を高め、媒体に出稿する広告主から広告料金を徴収する仕組みとなっております。ただし当事業年度における本事業の売上は32,810千円と、未だ収益化には至っておりません。

当社は今後、積極的に本事業の拡大に取り組んでまいります。これらの計画を実現するため、システム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生するなどにより自社媒体運営事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (e) 自社でアフィリエイトプログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社はアフィリエイト広告サービスを、当社が広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー（ASP）となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、また、媒体への支払代行業務および媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。

また広告主は当社のノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社の広告主が減少することにより当社の売上、収益が低下する可能性があります。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (f) 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。当社は、アフィリエイト・プログラムの運営代行サービスをWeb上で提供しているため、システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味するため、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止すべく最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社業績に重要な支障が生じ

る可能性があります。

(g) 情報のセキュリティ管理について

当社は、「エーハチネット」および自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社はアフィリエイト・プログラムの運営代行サービスの提供にあたり、当社のアフィリエイト広告サービスは、成果報酬のトラフィックや取引データを当社のサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やアフィリエイトサイトに提供しております。また、当社の運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社のサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社業績に支障が生じる可能性があります。

(h) 有害コンテンツを含む広告およびパートナーサイトに対する規制について

当社が運営しているアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」は、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社の社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見られた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社では会員規約により独自の基準を設けており、有害コンテンツを含む広告および有害コンテンツを掲載するパートナーサイトを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」及び「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイトの内容について定期的な確認を行い、当社の規約に反するコンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社が行なった警告に従わない場合は契約の解除等の対策を行っております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が有害な広告の掲載及び有害な商品等のサービスの提供を継続する事により、当社の信用が一時的に低下し、業績を及ぼす可能性があります。

(i) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社の調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請を行っております。当社は専門家への調査依頼に基づき、当該申請中の特許権が成立したとしても、当社が行っているサービスとは技術的に手法が異なるため、当社の事業に与える影響はないと確信しております。しかし万が一、当該特許が成立し、さらに当社の事業が当該特許権に抵触すると判断された場合には、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

②当社の事業体制について

(a) 小規模組織であることについて

当社は平成17年12月末現在で、取締役6名、監査役2名、従業員68名の小規模組織であります。当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

(b) 特定人物への依存について

当社の創業者であり平成17年12月末現在の代表取締役社長である柳澤安慶は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定について重要な役割を果たしております。また、取締役副社長松本洋志は新規事業開発を中心として、取締役内田徹はネットワークの構築及び運用といった側面において重要な役割を果たしております。

このため当社では、これらの代表取締役及び取締役に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、当面の間はこれらの人物への依存度が高い状況で推移すると見込まれます。そのような状態の中で、これらの代表取締役及び取締役が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 新株予約権等について

当社はストックオプション制度を採用しております。当該ストックオプション制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権方式により、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員（今後取締役、監査役および従業員になるものを含む）、当社の重要取引先および顧問に対して付与することを下記株主総会で決議されたものであります。

これらの新株予約権は平成17年12月31日現在で合計3,197株となり、発行済株式数および新株予約権による潜在株式数の合計の14.5%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| 項目                | 新株予約権①  | 新株予約権②  | 新株予約権③  |
|-------------------|---|---|---|
| 定時株主総会決議          | 平成15年3月28日  | 平成16年3月30日  | 平成17年3月30日  |
| 新株予約権の数(注)1       | 520個  | 176個  | 413個  |
| 目的となる株式の種類及び数(注)1 | 普通株式 2,080株   | 普通株式 704株   | 普通株式 413株   |
| 新株予約権行使時の払込金額(注)1 | 50,000円   | 50,000円   | 100,000円  |
| 行使請求期間            | 平成17年4月1日から<br>平成25年3月27日まで   | 平成18年4月1日から<br>平成26年3月29日まで   | 平成19年4月1日から<br>平成27年3月29日まで   |
| 行使の条件及び譲渡に関する事項   | <p>(1)行使条件<br/>①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p> | <p>(1)行使条件<br/>①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p> | <p>(1)行使条件<br/>①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p> |

- (注) 1. 平成17年3月9日をもって株式1株を4株に分割しております。なお、上記新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は当該株式分割後の数値で記載しております。
2. 平成17年12月31日現在における未行使の新株予約権について記載しております。

#### 4. 個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 対前年比       |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------------|
|              |          | 金額 (千円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                | 構成比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| (資産の部)       |          |                        |            |                        |            |            |
| I 流動資産       |          |                        |            |                        |            |            |
| 1. 現金及び預金    |          | 666,727                |            | 2,995,255              |            |            |
| 2. 売掛金       |          | 379,607                |            | 481,084                |            |            |
| 3. 前渡金       |          | 1,940                  |            | 6,396                  |            |            |
| 4. 前払費用      |          | 5,611                  |            | 12,299                 |            |            |
| 5. 繰延税金資産    |          | 19,000                 |            | 48,138                 |            |            |
| 6. その他       |          | 2,856                  |            | 1,553                  |            |            |
| 貸倒引当金        |          | △24,707                |            | △29,882                |            |            |
| 流動資産合計       |          | 1,051,035              | 89.6       | 3,514,845              | 92.6       | 2,463,810  |
| II 固定資産      |          |                        |            |                        |            |            |
| (1) 有形固定資産   |          |                        |            |                        |            |            |
| 1. 建物        |          | 4,519                  |            | 6,162                  |            |            |
| 減価償却累計額      |          | 506                    | 4,012      | 629                    | 5,533      |            |
| 2. 工具器具備品    |          | 44,974                 |            | 59,217                 |            |            |
| 減価償却累計額      |          | 25,272                 | 19,701     | 35,841                 | 23,375     |            |
| 有形固定資産合計     |          |                        | 23,714     | 28,909                 | 0.7        | 5,195      |
| (2) 無形固定資産   |          |                        |            |                        |            |            |
| 1. ソフトウェア    |          |                        | 49,475     | 26,283                 |            |            |
| 2. その他       |          |                        | 3,809      | —                      |            |            |
| 無形固定資産合計     |          |                        | 53,285     | 26,283                 | 0.7        | △27,001    |
| (3) 投資その他の資産 |          |                        |            |                        |            |            |
| 1. 投資有価証券    |          |                        | 20,062     | 177,772                |            |            |
| 2. 出資金       |          |                        | 10         | —                      |            |            |
| 3. 破産更生債権等   |          |                        | 3,088      | 2,745                  |            |            |
| 4. 長期前払費用    |          |                        | —          | 1,972                  |            |            |
| 5. 繰延税金資産    |          |                        | 2,288      | 1,497                  |            |            |
| 6. 敷金及び保証金   |          |                        | 22,700     | 44,402                 |            |            |
| 貸倒引当金        |          |                        | △3,088     | △2,745                 |            |            |
| 投資その他の資産合計   |          |                        | 45,061     | 225,645                | 6.0        | 180,584    |
| 固定資産合計       |          |                        | 122,060    | 280,837                | 7.4        | 158,777    |
| 資産合計         |          |                        | 1,173,095  | 3,795,683              | 100.0      | 2,622,587  |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成16年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 対前年比       |
|---------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------------|
|                     |          | 金額 (千円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                | 構成比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| (負債の部)              |          |                        |            |                        |            |            |
| I 流動負債              |          |                        |            |                        |            |            |
| 1. 買掛金              |          | 437,393                |            | 586,784                |            |            |
| 2. 短期借入金            |          | 44,000                 |            | 48,000                 |            |            |
| 3. 未払金              |          | 35,848                 |            | 50,213                 |            |            |
| 4. 未払費用             |          | 1,027                  |            | 2,141                  |            |            |
| 5. 未払法人税等           |          | 43,700                 |            | 329,068                |            |            |
| 6. 未払消費税等           |          | 22,500                 |            | 38,250                 |            |            |
| 7. 前受金              |          | 100,841                |            | 170,411                |            |            |
| 8. 預り金              |          | 5,020                  |            | 6,144                  |            |            |
| 9. 賞与引当金            |          | 10,277                 |            | 20,706                 |            |            |
| 10. 新株引受権           |          | 450                    |            | —                      |            |            |
| 流動負債合計              |          | 701,059                | 59.8       | 1,251,720              | 33.0       | 550,661    |
| II 固定負債             |          |                        |            |                        |            |            |
| 1. 預り保証金            |          | 33,166                 |            | 42,266                 |            |            |
| 固定負債合計              |          | 33,166                 | 2.8        | 42,266                 | 1.1        | 9,100      |
| 負債合計                |          | 734,225                | 62.6       | 1,293,987              | 34.1       | 559,761    |
| (資本の部)              |          |                        |            |                        |            |            |
| I 資本金               | ※1       | 246,150                | 21.0       | 883,300                | 23.3       | 637,150    |
| II 資本剰余金            |          |                        |            |                        |            |            |
| 1. 資本準備金            |          | 162,150                |            | 1,135,250              |            |            |
| 資本剰余金合計             |          | 162,150                | 13.8       | 1,135,250              | 29.9       | 973,100    |
| III 利益剰余金           |          |                        |            |                        |            |            |
| 1. 当期末処分利益          |          | 30,533                 |            | 481,009                |            |            |
| 利益剰余金合計             |          | 30,533                 | 2.6        | 481,009                | 12.7       | 450,475    |
| IV その他有価証券評価差額<br>金 |          | 36                     | 0.0        | 2,137                  | 0.0        | 2,100      |
| 資本合計                |          | 438,870                | 37.4       | 2,501,696              | 65.9       | 2,062,826  |
| 負債資本合計              |          | 1,173,095              | 100.0      | 3,795,683              | 100.0      | 2,622,587  |

## (2) 損益計算書

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            | 対前年比<br>増減<br>(千円) |       |           |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|--------------------|-------|-----------|
|                |          | 金額 (千円)                                 | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                 | 百分比<br>(%) |                    |       |           |
| I 売上高          |          |   | 2,304,421  | 100.0                                   |            | 4,270,550          | 100.0 | 1,966,129 |
| II 売上原価        |          |   | 1,568,741  | 68.1                                    |            | 2,761,579          | 64.7  | 1,192,837 |
| 売上総利益          |          |   | 735,680    | 31.9                                    |            | 1,508,971          | 35.3  | 773,291   |
| III 販売費及び一般管理費 |          |   |            |   |            |                    |       |           |
| 1. 広告宣伝費       |          | 55,802                                  |            |   | 61,851     |                    |       |           |
| 2. 販売手数料       |          | 38,781                                  |            |   | 75,853     |                    |       |           |
| 3. 役員報酬        |          | 23,374                                  |            |   | 45,360     |                    |       |           |
| 4. 給与手当        |          | 150,010                                 |            |   | 238,010    |                    |       |           |
| 5. 法定福利費       |          | 19,558                                  |            |   | 32,449     |                    |       |           |
| 6. 地代家賃        |          | 21,442                                  |            |   | 45,954     |                    |       |           |
| 7. 減価償却費       |          | 4,294                                   |            |   | 7,368      |                    |       |           |
| 8. 貸倒引当金繰入額    |          | 24,578                                  |            |   | 9,255      |                    |       |           |
| 9. 賞与引当金繰入額    |          | 8,651                                   |            |   | 18,972     |                    |       |           |
| 10. その他        |          | 85,939                                  | 432,434    | 18.8                                    | 172,120    | 707,196            | 16.5  | 274,762   |
| 営業利益           |          |   | 303,246    | 13.1                                    |            | 801,775            | 18.8  | 498,529   |
| IV 営業外収益       |          |   |            |   |            |                    |       |           |
| 1. 受取利息        |          | 2                                       |            |   | 9          |                    |       |           |
| 2. 有価証券利息      |          | —                                       |            |   | 29         |                    |       |           |
| 3. 受取配当金       |          | 0                                       |            |   | 0          |                    |       |           |
| 4. 投資有価証券売却益   |          | —                                       |            |   | 967        |                    |       |           |
| 5. その他         |          | 47                                      | 50         | 0.0                                     | 316        | 1,323              | 0.0   | 1,273     |
| V 営業外費用        |          |   |            |   |            |                    |       |           |
| 1. 支払利息        |          | 302                                     |            |   | 751        |                    |       |           |
| 2. 新株発行費       |          | 240                                     |            |   | 7,874      |                    |       |           |
| 3. 上場関連費用      |          | —                                       | 542        | 0.0                                     | 28,589     | 37,216             | 0.9   | 36,673    |
| 経常利益           |          |   | 302,753    | 13.1                                    |            | 765,882            | 17.9  | 463,128   |

| 区分                     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |          |            | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |         |            | 対前年比       |
|------------------------|----------|---|----------|------------|---|---------|------------|------------|
|                        |          | 金額 (千円)                                 |          | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                 |         | 百分比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| VI 特別利益                |          |   |          |            |   |         |            |            |
| 1. 関係会社有価証券売却<br>益     |          | 1,050                                   | 1,050    | 0.0        | —                                       | —       | 0.0        | △1,050     |
| VII 特別損失               |          |   |          |            |   |         |            |            |
| 1. 固定資産除却損             | ※1       | 135                                     |          |            | 4,154                                   |         |            |            |
| 2. 本社移転費用              |          | 2,016                                   | 2,151    | 0.1        | —                                       | 4,154   | 0.1        | 2,002      |
| 税引前当期純利益               |          |   | 301,652  | 13.0       |   | 761,727 | 17.8       |            |
| 法人税、住民税及び事<br>業税       |          | 43,700                                  |          |            | 341,040                                 |         |            |            |
| 法人税等調整額                |          | △21,313                                 | 22,386   | 0.9        | △29,787                                 | 311,252 | 7.3        | 288,865    |
| 当期純利益                  |          |   | 279,265  | 12.1       |   | 450,475 | 10.5       | 171,210    |
| 前期繰越利益又は前期<br>繰越損失 (△) |          |   | △248,732 |            |   | 30,533  |            | 279,265    |
| 当期末処分利益                |          |   | 30,533   |            |   | 481,009 |            | 450,475    |

売上原価明細書

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            | 対前年比       |
|------------|----------|---|------------|---|------------|------------|
|            |          | 金額 (千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                 | 構成比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| I 媒体費      |          | 94,433                                  | 6.0        | 78,248                                  | 2.8        |            |
| II 労務費     |          | 31,912                                  | 2.0        | 43,622                                  | 1.6        |            |
| III 支払成果報酬 |          | 1,314,389                               | 83.8       | 2,415,872                               | 87.5       |            |
| IV 経費      |          | 128,005                                 | 8.2        | 223,836                                 | 8.1        |            |
| (うち業務委託料)  |          | (59,427)                                |            | (150,821)                               |            |            |
| (うち減価償却費)  |          | (41,577)                                |            | (34,657)                                |            |            |
| (うち賃借料)    |          | (14,943)                                |            | (26,172)                                |            |            |
| 売上原価合計     |          | 1,568,741                               | 100.0      | 2,761,579                               | 100.0      | 1,192,837  |
|            |          |   |            |   |            |            |

## (3) キャッシュ・フロー計算書

|                        |          | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) | 対前年比       |
|------------------------|----------|---|---|------------|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                 | 金額 (千円)                                 | 増減<br>(千円) |
| I 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー |          |   |   |            |
| 税引前当期純利益               |          | 301,652                                 | 761,727                                 |            |
| 減価償却費                  |          | 45,871                                  | 42,025                                  |            |
| 賞与引当金の増減額              |          | 10,277                                  | 10,429                                  |            |
| 貸倒引当金の増減額              |          | 24,396                                  | 4,832                                   |            |
| 新株発行費                  |          | —                                       | 7,874                                   |            |
| 固定資産除却損                |          | —                                       | 4,154                                   |            |
| 投資有価証券売却益              |          | —                                       | △967                                    |            |
| 売上債権の増減額               |          | △231,078                                | △101,135                                |            |
| 仕入債務の増減額               |          | 242,467                                 | 149,390                                 |            |
| 未払消費税等の増減額             |          | 13,354                                  | 15,749                                  |            |
| 前受金の増減額                |          | 66,349                                  | 69,570                                  |            |
| 未払金の増減額                |          | —                                       | 14,364                                  |            |
| 預り保証金の増減額              |          | 6,416                                   | 9,100                                   |            |
| その他                    |          | 8,077                                   | 3,516                                   |            |
| 小計                     |          | 487,784                                 | 990,634                                 | 502,850    |
| 利息及び配当金の受取<br>額        |          | 2                                       | 9                                       |            |
| 利息の支払額                 |          | △302                                    | △927                                    |            |
| 法人税等の支払額               |          | △290                                    | △65,524                                 |            |
| 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー   |          | 487,194                                 | 924,192                                 | 436,998    |

|                      |          | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) | 対前年比       |
|----------------------|----------|---|---|------------|
| 区分                   | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                 | 金額 (千円)                                 | 増減<br>(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          |   |   |            |
| 投資有価証券の取得による支出       |          | △20,000                                 | △176,181                                |            |
| 投資有価証券の売却による収入       |          | —                                       | 22,967                                  |            |
| 関係会社有価証券の売却による収入     |          | 4,750                                   | —                                       |            |
| 有形固定資産の除却による支出       |          | —                                       | △750                                    |            |
| 有形固定資産の取得による支出       |          | △19,345                                 | △18,739                                 |            |
| 無形固定資産の取得による支出       |          | △20,663                                 | △4,884                                  |            |
| 敷金及び保証金の差入による支出      |          | —                                       | △21,702                                 |            |
| 敷金及び保証金の返却による収入      |          | 12,000                                  | —                                       |            |
| その他                  |          | △481                                    | △2,299                                  |            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          | △43,740                                 | △201,588                                | △157,848   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |            |
| 短期借入金の増減額            |          | 44,000                                  | 4,000                                   |            |
| 長期借入金の返済による支出        |          | △9,667                                  | —                                       |            |
| 株式の発行による収入           |          | 39,759                                  | 1,601,925                               |            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          | 74,092                                  | 1,605,925                               | 1,531,833  |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  |          | —                                       | —                                       | —          |
| V 現金及び現金同等物の増減額      |          | 517,546                                 | 2,328,528                               | 1,810,982  |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    |          | 149,180                                 | 666,727                                 | 517,547    |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | ※1       | 666,727                                 | 2,995,255                               | 2,328,528  |
|                      |          |   |   |            |

## (4) 利益処分案

|           |          | 平成16年12月期<br>(株主総会承認日<br>平成17年3月30日) | 平成17年12月期<br>(株主総会承認予定日<br>平成18年3月30日) | 対前年比    |
|-----------|----------|--------------------------------------|--|---------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                              | 金額 (千円)                                | 増減      |
| I 当期末処分利益 |          | 30,533                               | 481,009                                | 450,475 |
| II 次期繰越利益 |          | 30,533                               | 481,009                                | 450,475 |
|           |          |                                      |  |         |

重要な会計方針

| 項目                       | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|--------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法       | (1) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  | (1) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法          | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。<br>建物 15年<br>工具器具備品 4年～10年<br>(2) 無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。<br>(3) 長期前払費用<br>定額法を採用しております。   | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左                             |
| 3. 繰延資産の処理方法             | (1) 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。   | (1) 新株発行費<br>同左  |
| 4. 引当金の計上基準              | (1) 貸倒引当金<br>売上債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。<br>(追加情報)<br>賞与引当金については、人事制度の見直しに伴い賃金規程の改訂を行ったことにより、年間業績を反映させる賞与制度が設けられたため、当事業年度より支給見込額を見積計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,277千円減少しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 |
| 5. リース取引の処理方法            | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | 同左   |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。   | 同左   |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理<br>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理<br>同左                     |

表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |
|---|--|
| ———                                     | (キャッシュ・フロー計算書)<br>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は前事業年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。<br>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は10,147千円であります。 |

(追加情報)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|---|---|
| ———                                     | (外形標準課税)<br>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。<br>この結果、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費が9,870千円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成16年12月31日)   | 当事業年度<br>(平成17年12月31日)   |
|--|--|
| ※1. 授権株式数及び発行済株式総数<br>授権株式数 普通株式 8,040株<br>発行済株式総数 普通株式 3,450株<br><br>2. 配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は36千円であります。 | ※1. 授権株式数及び発行済株式総数<br>授権株式数 普通株式 60,000株<br>発行済株式総数 普通株式 18,776株<br><br>2. 配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,137千円あります。 |

(注) 当期中の発行済株式数の増加は以下の通りであります。

|       | 発行年月日       | 発行形態      | 発行株式数(株) | 発行価格(円)   | 資本組入額(円) |
|-------|-------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 前事業年度 | 平成16年12月22日 | 有償第三者割当   | 200      | 200,000   | 100,000  |
| 当事業年度 | 平成17年2月25日  | 新株引受権行使   | 900      | 50,000    | 25,000   |
|       | 平成17年3月9日   | 株式分割(1:4) | 13,050   | —         | —        |
|       | 平成17年11月29日 | 公募増資      | 1,100    | 1,500,000 | 552,500  |
|       | 平成17年12月9日  | 新株予約権行使   | 276      | 50,000    | 25,000   |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)       | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)             |
|---|---|
| ※1. 固定資産除却損は、工具器具備品除却損83千円、ソフトウェア除却損51千円あります。 | ※1. 固定資産除却損は、工具器具備品除却損2,996千円、ソフトウェア除却損1,157千円あります。 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)                              | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)                              |
|--|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成16年12月31日現在)<br>(千円) | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年12月31日現在)<br>(千円) |
| 現金及び預金勘定 666,727   | 現金及び預金勘定 2,995,255   |
| 現金及び現金同等物 666,727  | 現金及び現金同等物 2,995,255  |

① リース取引

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)                             | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|---|
| 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。 | 同左                                      |

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                      | 種類       | 前事業年度<br>(平成16年12月31日) |                   |            | 当事業年度<br>(平成17年12月31日) |                   |            |
|----------------------|----------|------------------------|-------------------|------------|------------------------|-------------------|------------|
|                      |          | 取得原価<br>(千円)           | 貸借対照表計<br>上額 (千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)           | 貸借対照表計<br>上額 (千円) | 差額<br>(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 債券   |                        |                   |            |                        |                   |            |
|                      | ①社債      | —                      | —                 | —          | 73,575                 | 77,335            | 3,760      |
|                      | (2) その他  | 20,000                 | 20,062            | 62         | —                      | —                 | —          |
|                      | 小計       | 20,000                 | 20,062            | 62         | 73,575                 | 77,335            | 3,760      |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 債券   |                        |                   |            |                        |                   |            |
|                      | ①国債・地方債等 | —                      | —                 | —          | 50,000                 | 49,920            | △80        |
|                      | ②社債      | —                      | —                 | —          | 50,606                 | 50,517            | △88        |
|                      | 小計       | —                      | —                 | —          | 100,606                | 100,437           | △168       |
| 合計                   |          | 20,000                 | 20,062            | 62         | 174,181                | 177,772           | 3,592      |

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

| 前事業年度<br>(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) |                 |                 | 当事業年度<br>(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) |                 |                 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円)                           | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) | 売却額 (千円)                           | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
| 1,000                              | —               | —               | 22,967                             | 967             | —               |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|             | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|---------|----------|------|
|             | (千円) | (千円)    | (千円)     | (千円) |
| 1. 債券       |      |         |          |      |
| (1) 国債・地方債等 | —    | 49,920  | —        | —    |
| (2) 社債      | —    | 100,597 | 27,255   | —    |
| 合計          | —    | 150,517 | 27,255   | —    |

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |
|---|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 1,455</p> <p>繰延消費税額等損金算入限度超過額 319</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 10,795</p> <p>賞与引当金繰入額否認 4,182</p> <p>賞与引当金に係る未払社会保険料等否認 491</p> <p>未払事業税否認 4,069</p> <p>繰延税金資産合計 <u>21,313</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△25</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△25</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>21,288</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 42.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>評価性引当金の戻入 △34.0</p> <p>税額控除 △1.0</p> <p>その他 <u>△0.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.4</u></p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 2,817</p> <p>繰延消費税額等損金算入限度超過額 213</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 12,286</p> <p>賞与引当金繰入額否認 8,425</p> <p>賞与引当金に係る未払社会保険料等否認 871</p> <p>未払事業税否認 578</p> <p>未払事業税否認 25,909</p> <p>繰延税金資産合計 <u>51,101</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>1,466</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,466</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>49,635</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> |

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社は関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社は関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性         | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------------|------|----|------------------|-----------|---------------------------|--------|--------|-------------|--------------|----|--------------|
|            |      |    |                  |           |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |             |              |    |              |
| 役員及び個人主要株主 | 柳澤安慶 | —  | —                | 当社代表取締役   | (被所有)直接22.81              | —      | —      | 金融機関借入債務被保証 | 20,000       | —  | —            |
|            |      |    |                  |           |                           |        |        | リース取引債務被保証  | 2,028        |    |              |
|            |      |    |                  |           |                           |        |        | 不動産賃借債務被保証  | 19,918       |    |              |

(注) 1. 当社は代表取締役柳澤安慶より金融機関借入債務保証、リース取引債務保証及び不動産賃借債務保証を受けております。

保証料は支払っておりません。なお、平成17年4月14日までに上記の債務被保証はすべて解消されております。

2. 代表取締役柳澤安慶との取引につきましては、取引金額の欄に合計金額を記載しておりますが、その金額の内訳は、金融機関借入債務保証、リース取引債務保証の期末残高及び不動産賃借債務保証の期首より解消日までの取引金額であります。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性         | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------------|------|----|------------------|-----------|---------------------------|--------|--------|-------------|--------------|----|--------------|
|            |      |    |                  |           |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |             |              |    |              |
| 役員及び個人主要株主 | 柳澤安慶 | —  | —                | 当社代表取締役   | (被所有)直接29.12              | —      | —      | 金融機関借入債務被保証 | —            | —  | —            |
|            |      |    |                  |           |                           |        |        | リース取引債務被保証  | —            |    |              |
|            |      |    |                  |           |                           |        |        | 不動産賃借債務被保証  | —            |    |              |

(注) 1. 当社は代表取締役柳澤安慶より金融機関借入債務保証、リース取引債務保証及び不動産賃借債務保証を受けております。

保証料は支払っておりません。なお、平成17年4月14日までに上記の債務被保証はすべて解消されております。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)   |             | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   |             |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額   | 127,208.74円 | 1株当たり純資産額   | 133,239.05円 |
| 1株当たり当期純利益金額  | 85,783.75円  | 1株当たり当期純利益金額  | 26,538.58円  |
|   |             | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額   | 22,307.16円  |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載しておりません。</p> |             | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> |             |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純利益(千円)           | 279,265                                 | 450,475                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | —                                       | —                                       |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)    | 279,265                                 | 450,475                                 |
| 期中平均株式数(株)          | 3,255                                   | 16,974                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 |   |   |
| 当期純利益調整額(千円)        | —                                       | —                                       |
| 普通株式増加数(株)          | —                                       | 3,220                                   |
| (うち新株予約権)           | (—)                                     | (3,220)                                 |

|   | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|---|--|---|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>1. 第一回新株引受権付社債<br/>概要は次の通りであります。なお、平成17年2月25日に新株引受権は全て行使されております。</p> <p>①行使により発行すべき発行価額の残高<br/>45,000千円</p> <p>②発行すべき株式の内容<br/>普通株式</p> <p>③発行する株式の発行価格<br/>1株50,000円</p> <p>2. 新株予約権<br/>概要は次の通りであります。</p> <p>①平成15年3月28日の定時株主総会決議による発行分<br/>新株予約権の数 598個<br/>目的となる株式 普通株式<br/>目的となる株式数 598株<br/>行使時の払込金額 200,000円</p> <p>②平成16年3月30日の定時株主総会決議による発行分<br/>新株予約権の数 194個<br/>目的となる株式 普通株式<br/>目的となる株式数 194株<br/>行使時の払込金額 200,000円</p> | —                                       |

#### 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

|            | 16年12月期 |   |    |    | 17年12月期 |    |     |    |
|------------|---------|---|----|----|---------|----|-----|----|
|            | 中間      |   | 期末 |    | 中間      |    | 期末  |    |
|            | 円       | 銭 | 円  | 銭  | 円       | 銭  | 円   | 銭  |
| 1株当たり当期純利益 | —       | — | 80 | 81 | 46      | 17 | 100 | 00 |
| 1株当たり株主資本  | —       | — | 23 | 87 | 29      | 51 | 100 | 00 |

(注) 平成17年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年3月9日に1:4の株式分割

(重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |
|--|--|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|--|--|---|-------|-------|------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---|--|
| <p>1. 新株引受権の行使による新株式の発行</p> <p>当社は、平成17年2月25日付けで、旧商法に基づき発行した第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による新株式の発行を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①新株式発行数 900株<br/>②発行価額 1株につき50,000円<br/>③発行価額中資本に組み入れない額<br/>1株につき25,000円</p> <p>これにより、平成17年2月25日現在の発行済株式の総数は4,350株、資本金は268,650千円、資本準備金は185,100千円にそれぞれ増加しております。</p> <p>2. 株式の分割</p> <p>当社は、平成17年2月21日の取締役会決議に基づき、株式の分割および株式分割の割合に応じた発行する株式の総数の変更を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,050株<br/>(2) 分割方法<br/>平成17年3月9日最終の株主名簿に記載株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。<br/>(3) 配当起算日 平成17年1月1日<br/>(4) 平成17年3月9日現在の発行する株式の総数 32,160株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額<br/>9,197.49円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額<br/>31,802.19円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額<br/>160.82円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額<br/>21,445.94円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度  | 当事業年度 | 1株当たり純資産額<br>9,197.49円 | 1株当たり純資産額<br>31,802.19円 | 1株当たり当期純利益金額<br>160.82円 | 1株当たり当期純利益金額<br>21,445.94円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。 | <p>1. 株式の分割</p> <p>当社は、平成18年1月25日の取締役会決議に基づき、株式の分割および株式分割の割合に応じた発行する株式の総数の変更を行なう予定であります。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数<br/>普通株式とし、平成18年2月28日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とします。<br/>(2) 分割方法<br/>平成18年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。<br/>(3) 配当起算日 平成18年1月1日<br/>(4) 平成18年3月1日現在の発行する株式の総数 300,000株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額<br/>6,360.44円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額<br/>26,647.81円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額<br/>4,289.19円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額<br/>5,307.72円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額<br/>4,461.43円<br/>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額<br>6,360.44円 | 1株当たり純資産額<br>26,647.81円 | 1株当たり当期純利益金額<br>4,289.19円 | 1株当たり当期純利益金額<br>5,307.72円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額<br>4,461.43円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。 |
| 前事業年度  | 当事業年度  |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |
| 1株当たり純資産額<br>9,197.49円   | 1株当たり純資産額<br>31,802.19円  |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |
| 1株当たり当期純利益金額<br>160.82円  | 1株当たり当期純利益金額<br>21,445.94円   |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。   | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しており、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。                                       |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |
| 前事業年度  | 当事業年度  |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |
| 1株当たり純資産額<br>6,360.44円   | 1株当たり純資産額<br>26,647.81円  |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |
| 1株当たり当期純利益金額<br>4,289.19円  | 1株当たり当期純利益金額<br>5,307.72円  |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができません。  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額<br>4,461.43円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年11月30日以前に行使または消滅した新株引受権および新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。 |       |                        |                         |                         |                            |  |  |   |       |       |                        |                         |                           |                           |   |  |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成16年 1月 1日<br/>至 平成16年12月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成17年 1月 1日<br/>至 平成17年12月31日)</p> |      |      |        |      |    |        |      |      |               |      |     |  |
|--|--|------|------|--------|------|----|--------|------|------|---------------|------|-----|--|
| <p>3. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成17年 3月15日および平成17年 4月19日の取締役会決議、並びに平成17年 3月30日の株主総会決議に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権の発行を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の内容</p> <p>①新株予約権の数 436個</p> <p>②目的となる株式の種類、数<br/>当社普通株式 436株（新株予約権 1個につき普通株式 1株）</p> <p>ただし当社が株式分割または併合を行う場合には、次の算式により調整される。<br/>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>③新株予約権の発行価額 無償</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をすべき金額<br/>100,000円</p> <p>⑤新株予約権の行使期間<br/>平成19年 4月 1日から平成27年 3月29日まで</p> <p>⑥行使の条件</p> <p>イ) 取締役、監査役、従業員として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の子会社、関係会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>ロ) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ハ) 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>ニ) その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>⑦新株予約権の消却<br/>新株予約権の新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社、関係会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができるものとする。</p> <p>⑧新株予約権の譲渡<br/>新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>⑨有利な条件の内容<br/>新株予約権の発行価額を無償としております。</p> <p>(2) 新株予約権の割当を受けた者</p> <table data-bbox="204 1886 742 2020"> <tr> <td>①当社取締役</td> <td>計 6名</td> <td>238個</td> </tr> <tr> <td>②当社監査役</td> <td>計 2名</td> <td>9個</td> </tr> <tr> <td>③当社使用人</td> <td>計51名</td> <td>177個</td> </tr> <tr> <td>④当社重要取引先および顧問</td> <td>計 6名</td> <td>12個</td> </tr> </table> | ①当社取締役   | 計 6名 | 238個 | ②当社監査役 | 計 2名 | 9個 | ③当社使用人 | 計51名 | 177個 | ④当社重要取引先および顧問 | 計 6名 | 12個 |  |
| ①当社取締役   | 計 6名   | 238個 |      |        |      |    |        |      |      |               |      |     |  |
| ②当社監査役   | 計 2名   | 9個   |      |        |      |    |        |      |      |               |      |     |  |
| ③当社使用人   | 計51名   | 177個 |      |        |      |    |        |      |      |               |      |     |  |
| ④当社重要取引先および顧問  | 計 6名   | 12個  |      |        |      |    |        |      |      |               |      |     |  |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

| サービス区分        | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |         | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |         | 増減        |         |
|---------------|---|---------|---|---------|-----------|---------|
|               | 金額 (千円)                                 | 構成比 (%) | 金額 (千円)                                 | 構成比 (%) | 金額 (千円)   | 増減率 (%) |
| アフィリエイト広告サービス | 2,172,839                               | 94.3    | 4,145,376                               | 97.0    | 1,972,536 | 90.8    |
| 他社媒体広告販売      | 108,244                                 | 4.7     | 91,806                                  | 2.2     | △16,437   | △15.2   |
| 自社媒体運営        | 12,485                                  | 0.5     | 32,810                                  | 0.8     | 20,324    | 162.8   |
| その他売上         | 10,852                                  | 0.5     | 556                                     | 0.0     | △10,295   | △94.9   |
| 合計            | 2,304,421                               | 100.0   | 4,270,550                               | 100.0   | 1,966,129 | 85.3    |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度及び当事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当事業年度の株式会社アンリミテッド（旧社名株式会社ネットアドバンスより平成16年9月1日株式会社クロストライブに社名変更、その後平成17年7月1日に現社名に変更）につきましては、販売金額が10%未満であるため、表中の記載を省略しております。

| 相手先         | 前事業年度<br>(自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日) |        | 当事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |        |
|-------------|---|--------|---|--------|
|             | 金額 (千円)                                 | 割合 (%) | 金額 (千円)                                 | 割合 (%) |
| 株式会社アンリミテッド | 251,292                                 | 10.9   | —                                       | —      |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

新任監査役候補 非常勤監査役 出澤秀二（現 出澤総合法律事務所代表 弁護士）

（注）出澤秀二氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める「社外監査役」であります。

### (3) 就任予定日

平成18年3月30日